

先天性疾患 出生前に診断

やまなし

医療最前線

県立中央病院から

《 101 》

医学的な対応が必要となる先天性疾患を持つて生まれてくる赤ちゃんの割合は、約2〜3%とされる。このうちの約6割は精密かつ詳細な超音波検査を行うことで出生前診断が可能となってきたおり、出生後早期の医療介入が赤ちゃんの予後に大きく影響する疾患（心奇形など）では極めて重要とされる。



母性科の
須波玲医師

県立中央病院はさまざまな先天性疾患の早期発見を目的として、4月から最新の超音波診断機器（GE Healthcare社のVolumon E10）を導入し「胎児スクリーニング外来」を新たに開設した。従来機器と比較して高解像度の画像が短時間に得られる特長を生かし、胎児がより小さな時期（妊娠11週前後）からの診断が可能となる。

同院に通院する妊婦以外にも広く提供することが新たな試み。本年度は連携施

安全、快適な出産実現

設の医師らが必要と判断した妊婦を中心に約千人に対応できるように体制を整えて診療に当たると。胎児が疾患を有する可能性が高いと判断された場合は、赤ちゃんの治療が可能な施設で出産してもらう。

同外来は完全予約制で自費診療となる。受診するためには紹介状が必要で、診察は主に胎児超音波検査の専門資格を有する母性科の須波玲医師が担当し、他の医師と協力して胎児の状態を入念に確認する。

須波医師は「皆と協力して質の高い周産期医療を提供し、妊婦さんたちに安心して出産に臨んでもらえる環境を整えたい。県内の分娩数の減少傾向に歯止めをかけたい」と話している。Ⅱ第2、4木曜日に掲載します